

## <中軽井沢駅のイルミネーション>



そこここで、初雪の便りが聞かれ始めました。  
しなの鉄道：中軽井沢駅の写真を送ります。

軽井沢もイルミネーションが灯る季節になりました。都会のイルミネーションのような華やかさはありませんが、ネオンのない街に光が灯ると、それだけで人々が集まってきます。

中軽井沢駅構内には、「くっかけテラス」や町立図書館も設置されています。

(撮影・文 細江久美子)

## <日本子ども支援学会 2018年12月ワークショップ>

### 多国籍化する学校

日時：2018.12.1（土）2：00～4：00

場所：東京駅八重洲北口会議室ルノアール

総合司会：清 文枝会員

司会：森永徳一会員

講師：土田雄一会員

### <レクの前に>

政府は外国からの労働者を積極的に受け入れる法案を通過させました。しかし、家族ぐるみで移住する人々も多く、とりわけ学齢期の子どもたちの学ぶ「学校」は、今後、新しい対応を迫られることになるでしょう。これまでも何カ所か、外国からの移住者が集中している地域もあります。講師はかつて校長先生時代に、そうした地域の学校での実践のご経験をお持ちです。当日のレジュメを掲載して、ワークショップのご報告としたいと思います。（深谷和子）

# 「多国籍化する学校」

千葉大学教育学部附属教員養成開発センター  
教授 土田 雄一

## 1 はじめに（学校の国際化の現状）

国際化の波は確実に私たちの足元まできている。

平成 28 年度に外国人訪日観光客が二千万人を超えると、30 年度も過去最高を更新する勢いであり、東京オリンピックの開催に向けて外国人観光客はさらに増加しそうである。さらに、外国にルーツをもつ子どもたち（両親あるいはどちらかが外国籍の子ども）が増加傾向にあることから「国内の国際化」が着実に進展していることがわかる。また、外国人家政婦による家事代行サービスを大阪・神奈川に続いて、東京都が特区として、29 年度から一部導入されている。日本人の若年労働者人口が減少するなか、このような外国人労働者の受入が加速・定着すれば、日本に住む外国人がさらに増加することだろう。

国際結婚を含め、今後、ますます、国内の国際化が進むであろうし、外国にルーツをもつ人たちと国内で一緒に仕事をする、隣人として暮らすことが「あたりまえの時代」となるだろう。（すでにそうなっている地域もある。）

文部科学省の「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（平成 28 年度）」によると、「日本語指導が必要な外国人児童生徒数」は約 3 万 4 千人であり、10 年前より 1 万 2 千人程、増加している。また、「日本語指導が必要な日本国籍の児童生徒数」は約 1 万人で 10 年前の約 2.5 倍である。公立学校に在籍している外国籍の児童生徒数は約 8 万人であり、10 年前から約 1 万人増加している。このように外国にルーツをもつ児童生徒は確実に増加しており、さらにどこの県・地域でも外国からの編入が起こりうる状況なのである。

横浜市立飯田北いちょう小学校で以前 67%が外国にルーツをもつ児童が占めた年度があるように、愛知県などの一部の地域でも外国にルーツをもつ児童生徒が半数を超えて在籍する学校がある。東京都でも新宿区に多国籍の子が多く学ぶ学校もある。さらに、外国籍の子どもたちは一部の学校に集中しているが、散在化の傾向も顕著で今や全国どこでも起こりうる課題なのである。

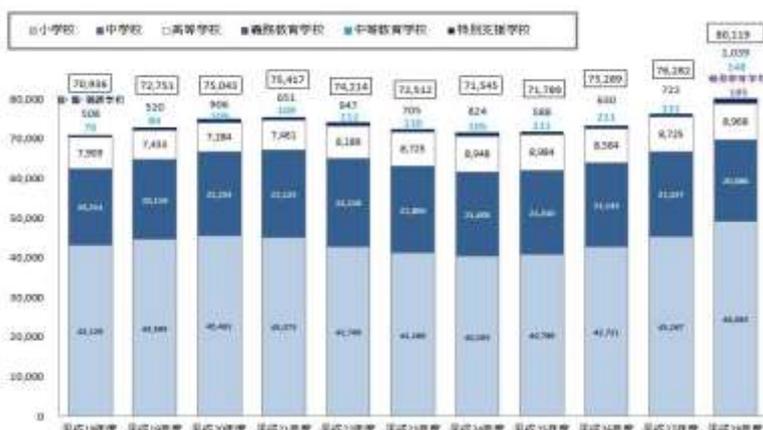
図 1 日本語指導が必要な外国籍の児童生徒数

「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況等に関する調査（平成 28 年度）」より（文部科学省）



図 2 公立学校の在籍する外国籍の児童生徒数

「学校基本調査」より（文部科学省）



## 2 外国にルーツをもつ子どもたちの受入体制について

外国人が多い地域は、比較的行政支援も充実している。愛知県豊橋市立岩田小学校のように、学年に加配教員を配置したり、外国人児童生徒コーディネーター、外国人児童生徒相談員、スクールアシスタント等の配置をしたりして手厚い対応がされている。とくに、日本語指導や学習支援だけでなく、相談活動にも力を入れていることは素晴らしい。バイリンガル相談員を活用しながら、母語によるサポートをしている。このように、行政による人的支援や情報支援が充実していれば、受け入れる学校も外国人保護者も不安が少なくなり、子どもたちもより安心して学校に通うことができるだろう。

しかし、このような受入体制を組める地域はよいが、調査（前掲）では、日本語指導が必要な外国人児童生徒が5人未満の学校が5291校（75%）であり、631市町村（76%）では、30人未満しか在籍しておらず、行政によるサポートが受けづらい地域が多いのが現状なのである。

そのような外国にルーツをもつ児童生徒が「少数散在する地域」では、山形市のように、行政支援に頼れない部分を校内サポートチームや支援ボランティアに頼る必要がある。このネットワーク構築し、機能させることが重要である

少数の外国人児童生徒がいる学校、あるいは現在はいない学校でも、受入準備は必要である。その受入れには、愛知県や神奈川県などの先進地域のノウハウを導入するとよい。例えば、豊橋市立岩田小学校には多くの転編入者に対応するために「転入パック」がある。転編入に必要な書類が準備されている。もちろん母語にも対応している。行政でも同様の対応を準備してほしい。

もっとも問題なのが、このような支援体制があることを「知らない学校・教職員が多い」ことである。地域にある「国際交流協会」等で、日本語指導や学習指導のサポートをしている団体があってもこのような情報をよく知らないことが課題ともいえよう。

### 3 多文化の子どもたちと共に学ぶ小学校

私が平成25年度まで勤務していた公立小学校は、全校児童の約4分の1にあたる児童が「外国にルーツをもつ子どもたち」であった。当時は、フィリピン・中国・ブラジル・ペルー・コロンビア等9か国で約100人の子どもたちと「共に学ぶ学校」であった。

私が着任したときに、歓迎の言葉を述べた児童会役員の女子は、フィリピン出身であり、流暢な日本語で堂々とした態度であったことをよく覚えている。

「外国人にルーツをもつ子がたくさんいるとたいへんでしょう」とよく質問を受けた。私も着任前は「どんな学校なのか」と心配していた。しかし、その心配は杞憂であり、結論から言うと「普通の小学校」であった。

子どもたちはたしかに肌の色が違う子がいたり、日本語が上手に話せない子もいたりした。しかし、授業も行事も集会もごく普通に進められ、しっかりとしていたことに驚かされた。子どもたちは全体に明るく人なつっこい子が多かった。

言葉の問題（コミュニケーションの不十分さ等）や多文化ゆえのトラブルがないわけではない。しかし、それらを乗り越える力を子どもたち（日本人も）や教員がもっているのである。そして、それを支える保護者や地域の方々の理解もすばらしかった。

### 4 多文化の子どもたちと共に学ぶことで育つ「相互理解力と「寛容性」

では、多文化の子どもたちが共に学ぶことでどんな力が子どもたちに育つのだろう。いくつか挙げてみる。

①寛容である②受容的である③やさしさがある④一人一人を認める気持ちが育つ（違うことがあたりま

## えのこととして受け止めることができる) ⑤明るさがある

これらを総合的に考えると、「相互理解力」と「寛容性」が育つと考える。

たとえば、外国から急に編入してくる児童は珍しくないが、日本語ができない子どもがクラスに入っても余り違和感を抱かせない。日本語は取り出しによる日本語指導をしているが、生活面でのサポートは子どもたち同士で支え合うことも多い。母語が同じ子どもはもちろんだが、日本人の子どもたちもよくサポートをしていた。一緒に遊んだり、分からないことを教えたりすることを自然にしていたのである。「分からなくて当たり前」「勘違いのトラブルがあって当然」ととらえ、異国から親の都合で日本に来た子どもたちに対して、優しさと寛容さをもって接していたと感じた。

## 5 子どもたちが望んだ来日ではないことを胸に

編入してくる子どもたちは、「被害者」である。子どもが望んだ来日ではなく、保護者の都合で「言葉の通じない世界」に放り込まれた被害者なのである。

それ故、子どもによっては、学級の友達とすぐに仲良くなり、日本語もみるみる上達する子もいれば、すぐには馴染めず、適応に時間がかかる子もいる。特に、高学年から編入してくる思春期を迎えた子どもたちの中にはすぐに馴染めない子もいるのである。

その子たちの気持ちを考えると、日本への適応に「消極的」な子がいても当然である。無理に適応させようとするより、安心感を持たせ、少しずつ慣れてもらうことを大切にしていた。

当時、6年生でモンゴルから編入してきた女子がいた。編入当初は無口で、周囲に対しても反発していた時期があった。あるとき、階段を踏み外し、足をけがしてしまい、しばらくは松葉杖が必要な生活となってしまった。ますます落ち込みそうな出来事だったが、それを周囲の子どもたちが笑顔でサポートした。声をかけたり、階段の上り下りの手伝い等をしたりしていた。周囲の子には日本人もいたし、外国にルーツをもつ子もいた。

日本語の理解は、まだまだ不十分であったが、その周囲のやさしさを感じとることができたのだろう。けがが治る頃には、表情にも変化が現れ、笑顔がみられるようになった。その後、日本語もかなり上達し、ときどき友達にちょっかいをだしては笑い合うほどになった。彼女本来の明るさを取り戻したのである。

卒業式では、母親が「こちらに来て本当によかった」と涙ながらに話していた。「周囲の支え」と「本人の努力」によって適応ができたケースといえよう。(この子は現在、日本の大学に進学している。)

これは一例である。多かれ少なかれ、子どもたちは日本での生活に戸惑う。言葉が通じないもどかしさや時には、授業がわからないくやしさを感じる。その気持ちが周囲の子どもたちには、わかるのであろう。やさしく受け入れ、サポートする力が自然と育っているように感じた。

## 6 マイノリティとマジョリティ

海外進出をする日本人は、海外ではマイノリティ（少数派）であり、マジョリティ（多数派）の（現地の）外国人とどのようにして適応していくか、その力が求められた。

日本で外国人を受け入れる日本人はマジョリティ（多数派・差別する側）である。外国人がマイノリティ（少数派・差別される側）であり、日本人にとって異文化・マイノリティをどのように受け入れるか、つきつけられたような気がしている。

もともと「村社会」の意識が強い日本人にとって、異質なものを受け入れる心理的な土壌は、まだまだ少ないといってよいだろう。

しかし、私が勤務した小学校では「少数」とは言えず、むしろ、「外国にルーツをもつ子がいるのが当

然」で「いろいろな国の子がいるのも当たり前」であった。

姿形を含め、みんながちがうのが「ふつう」で、ときにはけんかもするけど、それぞれを認めて楽しく学校生活を送っていたといえる。

ここで育った子どもたちは、マジョリティの中のマイノリティに対しても寛容な態度で接することができると思う。将来、会社の中で外国にルーツがある人たちと「日本語で」接することになんの違和感ももたない「国内の国際人」になるだろう。

## 7 外国にルーツをもつ子どもたちの抱える課題

日本語の習得には「生活言語」と「学習言語」の二通りある。日常生活や友達との会話に必要な日本語（生活言語）の習得は比較的早く、学習で使われる学習言語はなかなか身に付かない傾向にある。つまり、一見、日本の生活になじみ、授業も楽しそうに受けていても、テストの問題が読めない、意味がわからないということが少なくないのである。（学習言語習得の課題）

将来、日本で生活するためには、一定の日本語力と学力は必要である。その力を周囲の力を借りながら育てる必要がある。保護者の中には生活にゆとりがなく、なかなか子どもの学習指導にまで手が回らない家庭も少なくない。学校や国際交流協会等のサポートを受けながら、子どもたちにも確かな学力をつけさせたい。

また、逆の視点となるが、母国のアイデンティティの保持や母語の維持も課題となるだろう。両親がブラジル人で日本生まれの子が日本語もポルトガル語も中途半端な状態で帰国したケースがあった。

学習や進路指導のサポートも含め、次世代を共に生きるための活動を共に考える必要がある。

## 8 防災連絡体制の整備を（外国人は「情報弱者」）

別の視点から外国人の受け入れ体制を検討したい。まず、学校が用意する「転入パック」に防災・災害対応に関する情報があるかどうかは確認したい。なければ、ぜひ準備をしていただきたい。外国人関係者への緊急連絡が実は大きな課題である。災害時の緊急連絡が必要なケースは、地震だけではない。平成 30 年は台風、洪水、地震など天災による被害も続出した。さらに防犯上の緊急連絡等も必要である。「情報弱者」である外国人関係者への連絡体制の整備は、命を守るためにも必要かつ重要な課題である。

一般に携帯電話への「一斉連絡メール」等を活用するケースが多いが、日本語での発信は、外国人保護者には伝わらないことが多い。緊急連絡メールを発信したところ、外国人保護者から「このメールはどんな内容ですか？」と学校に電話がきたケースもある。

ではどうしたらよいのか。

学校では、「編入・転入時」がポイントである。何かあったときの連絡方法を明確にするとともに「困ったときには学校へ」等のシンプルな災害対応方法を母語で伝えるとよい。後からだど定着しづらい傾向がある。地域にもよるが、言葉の問題に加え、外国人保護者の中には、仕事に追われて学校との連絡や協力体制が取りづらいケースもある。とにかく、「転入時の確認」が最も効果的であり、子どもや保護者の命を守ることにつながる。

その他、都道府県が作成している外国人向けの防災マニュアル等も活用するとよい。

## 9 難解な日本語を外国人に「やさしい日本語」に

外国人の保護者が日本語での日常会話ができるようになって、学校から発行される文書連絡等は理

解できないことが多い。「ふりがな」があっても、文書で使用される日本語は難解なものが多いからだ。

「持参」より「持ってくる」等のように、できるだけ、平易で、主語・述語を明確にして表現するとよい。「外国人にもわかりやすい日本語」を定着させることは誰にでもわかりやすい表現となる。

教員がこの意識が高く、わかりやすい日本語を使うことができれば、外国にルーツをもつ子どもたちとのコミュニケーションもとりやすくなり、学習も身に付きやすくなるだろう。また、特別な支援が必要な子どもたちにとってもわかりやすい話し方となる。

このような学校の受入体制を整備するためには、管理職のリーダーシップが必要不可欠である。まずは、文部科学省が作成した「外国人児童生徒の受入の手引き」等をもとに共通理解のための校内研修会を開催してほしい。そして、同時に「やさしい日本語」の指導研修などを実施し、少しでも教員意識改善をすることが必要である。「今は少ないがこれからはわからない」のである。

## 10 日本語指導は特別支援教育とインターネットの活用で

外国からの突然の編入で、日本語指導をどのようにしたらよいかと悩む学校も多い。

まずは、「サバイバル日本語」の習得が必要だが、特別支援教育の発想で対応することをお勧めしたい。日本語能力や理解のしやすいアプローチ（視覚優位・音楽が好き等）の実態を把握し、視覚的なもの（写真や絵・映像等）を用いて、繰り返し指導するのである。

また、最近では、インターネットでさまざまな映像教材を活用することができる。日本語の練習教材を含めて、インターネットでの情報収集はとても役に立つ。

私が以前、勤務していた小学校では「NHK for School」等のコンテンツを活用して、日本の学校の習慣がわかるように指導したこともある。その他、インターネット上には役に立つさまざまなサイトがあるので、賢く利用することが学校の負担を軽くすることにもなるだろう。

一例として、愛知教育大学のホームページには、英語、ポルトガル語、スペイン語、タガログ語等に翻訳された「小学校ガイドブック」や「幼稚園保育園ガイドブック」がある。学校の一日の説明や行事の説明もある。日本語も併記しているので、学校の説明するときには活用するとわかりやすい。とくに、行事関係は、外国にないものも多く、その説明を事前しておくことが肝要である。水泳授業がない国や人前で肌を見せない習慣の国もある。

編入してきた国の状況を理解しつつ、事前に説明をしていくことがトラブルを未然に防ぐ方法である。

## 11 中学校夜間学級・定時制高校にみる国際化の現状と課題

「夜間学級」といえば、ある年代より上の方は、山田洋二監督の映画「学校」を思い出すだろう。さまざまな年代の生徒がともに学び成長する場のイメージがある。近年、不登校児童生徒の学び直しの場としての「夜間学級」が示されたが、夜間学級の現状はどうか。現在、中学校夜間学級（いわゆる夜間中学）は8都府県に31校が設置されているが、約8割が外国人であるという(5)。なぜ、外国人生徒が増加したのか。それは、国によって義務教育の年限が異なるためである。日本の「義務教育9年間」を満たしていない国からきた青少年は、高校に入りたくても「中学校卒業資格」がない。学齢期を過ぎているため、中学校には編入できない。そこで、「夜間中学」が「受け皿」となっているのである。

先日、大学院の授業できていただいたゲスト講師（夜間中学講師）が「夜間中学にくる（外国籍の）生徒は自分の意思で日本に来たのではない。」と話していた。親に連れられてきたのである。望んだ来日ではない。だからこそ、教員は、外国人児童生徒の気持ちを大切にしつつ、精神面のサポートをしながら、日本で生活していけるだけの日本語力、学力を身につけさせたい。

その外国人児童生徒が直面する課題のひとつに進路の問題がある。日本語習得状況が、学力の問題と

直結する。日本語能力が低ければ学力が身につけにくく、「テスト」ができないのである。

小学校での編入は比較的慣れるのが早い。しかし、学力となると、日常の会話力ほど身につけていないことが少なくない。いわゆる生活言語と学習言語の違いである。

日本で生活しようとするとその一つの壁として、高校進学の問題に直面する。入試でよい成績がとれないのである。また、外国人特別枠がある学校は、人気が高く「難関」である。居住する地域によっては、遠距離のため、外国人特別枠がある学校に通えない事情もある。

そのため、定時制高校への進学をする生徒も少なくない。千葉県内のある定時制高校では、ここ数年で外国にルーツをもつ生徒が急増し、1年生のあるクラスでは4割を占めているという。しかし、高校に進学しても、言葉の問題で授業についていけず、退学する生徒も少なくないのが現状である。

日本の高校で日本人生徒と一緒に学習ができるレベルの日本語力をつけるためには、本人の努力だけでなく周囲のサポートも必要である。

## 1.2 外国人保護者の思いと課題

外国にルーツをもつ児童生徒が抱える問題として、アイデンティティの問題がある。自分の出身国に対する愛着、誇り、文化の継承等をどのようにして維持したらよいのか悩む外国人保護者も多い。横浜市立飯田北いちょう小学校の国際学級では、多文化共生教育を行っているが、「外国人児童生徒のアイデンティティ保持に関わる支援」をしている。日本と同様に母国も大切する教育をしているのはすばらしい。

一方で、日本で働くことを目指して来日した外国人の中には仕事がうまくいかず、苦しい生活を送っているケースもある。学校の給食費や教材費の滞納などの事例もある。このようなケースに対して、福祉的なかわりも必要である。

地方自治体の福祉関係の窓口と連携をとるなど、子どもたちのためにもできるサポートをしたい。

## 1.3 道徳教育への期待

道徳が「特別の教科道徳」となり、小学校では平成30年（中学校31年）から完全実施され、検定教科書を使用した道徳授業が全国で始まっている。

その改正により、低学年から「国際親善・国際理解」の指導をするようになった。国際社会でたくましく生き抜く日本人の育成には道徳教育は必要であり、低学年から国際理解に関連する内容を系統的に扱うようにしたのは時代の流れともいえよう。

きっかけは、「いじめの問題」であったが、道徳の教科化で、「国際親善・国際理解」だけでなく、「個性の伸長」「思いやり」「相互理解・寛容」「公正・公平・社会正義」等の指導を積み重ねることで、違いを認め、お互いに理解し合いながら、共に生活をしようとする心が育つことを願っている。そして、道徳授業を充実させることは外国にルーツをもつ子どもたちを受け入れる「心のハードル」が低くなることを期待している。

## 1.4 地域・保護者の理解

外国人が比較的少ない地域では、子どもたちよりも大人に抵抗感があることがある。同じ文化の人たちが集まる地域では「異質な外国人」は、お客さんとしてかかわることはよいが、隣人住民としてかかわることには難色を示すことがある。

なぜ抵抗感があるのか。それはステレオタイプの偏見であったり、文化習慣の違いだったりするがあ

るが、最も大切なコミュニケーションが上手く取れないことが大きな要因だろう。また、相互理解をするためにコミュニケーションをとろうとする姿勢が不足していることもあるのではないだろうか。

文化習慣が違えばトラブルも起きる。当然である。それは外国人に限ったことではなく、他の地域からの転入者にもいえることである。ただ、その際、コミュニケーションによって相互理解ができるかどうかで適応状況が変わる。外国人住民とコミュニケーションがとれるかは地域で円滑に生活することができるかどうかにかかわる。

「郷に入れば郷に従え」。ここは日本だから日本の習慣に従うことを前提とする声がある。それはたしかにそのとおりではあるが、まずは相手の状況の理解をする姿勢が必要ではないだろうか。外国から日本にやってきて定住をしようとする人たちの大半は、日本人と互いに尊重しながら仲良く生活したいと思っている。日本の文化や習慣を知らないから、「マナー違反」と受け取れる言動があるのである。たとえば、中国や韓国では、友達と電車の中で大きな声で話すのは「あたりまえ」で、マナー違反ではない。日本の電車内で大きな声で話しているのは日本のマナーを破ろうとしているわけではない。知らないだけなのである。日本の文化や習慣を理解してもらい、お互いに気持ちよく生活することができるようにしたいものである。

「国内の国際化」は「心の国際化」でさらに充実する。

## 15 おわりに

これからの「多国籍化する学校」の課題を整理する。

### ①福祉関係のサポート

外国人労働者は、収入面での安定が保証されているとは言い難い。学校における低所得者へのサポート・就学支援等、福祉関係のサポートが重要である。

### ② 幼児教育支援（幼稚園・保育園の国際化への対応）

本稿では触れていないが、外国にルーツをもつ幼児も増加している。「幼稚園・保育所の国際化」も進んでいるのである。特に保育所では子育てのしかたの違いや言葉の問題で対応に苦慮するケースも少なくない。「虐待」と捉えかねないケースもある。

今後は、大学等教員養成機関と連携し、保育士・幼稚園教諭の外国にルーツをもつ子どもたちへの対応力を学ぶ必要があると考える。教員免許状更新講習等で扱うのもよい。

### ③ 特別支援教育の必要性和判断の難しさ

外国にルーツをもつ子の中にも発達障害等、「特別な支援が必要な子」もいる。しかし、学力不振が知的な問題なのか、言語習得の問題なのか判断がつきにくいケースがある。ケースによって異なるため、専門機関との連携により、丁寧に対応する必要がある。

### ④ 「外国人支援コーディネーター」の必要性

豊田市・豊橋市等の先進地域では十分な「人的配置」があり、行政支援もされているが、少ない地域では人的加配がされていないのが現状であることは述べたとおりである。日本語指導担当者になった教員も経験が浅く、サポート関連機関や進路等の情報を十分に知らないケースも少なくない。そこで、今回の外国人労働者受け入れを機会に、書く地域に「外国人支援コーディネーター」（仮称）を設け、外国にルーツをもつ子どもたちの支援の中核となるシステムを構築してほしいと願う。

各地域ではこのシステムができる前に、中核となるコーディネーターの養成も必要となるだろう。外国人の受入と教育支援をセットで考えたい。（以上）

#### 【参考・引用文献】

- (1) 文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受入状況に関する調査（平成 28 年度）の結果について」（文部科学省HP）
- (2) 土田雄一「外国にルーツをもつ子どもたちと共に学ぶ学校」『児童心理』2015 年 8 月号臨時増刊，金子書房
- (3) 土田雄一「多国籍の子どもがいる学校の現状と取組 日本の学校が直面する課題」『児童心理』2017 年 2 月号特集「外国籍の子の学ぶ学校」，金子書房
- (4) 土田雄一『国際性を育てる道徳の授業』1998 年 8 月，明治図書
- (5) 「夜間中学」生徒、8 割が外国人 類似の取り組み広がる，朝日新聞 2015 年 5 月 8 日

## ＜土田先生のご発言要旨＞

## 事務局メモ（文責 清 文枝）

- ・息子さんを南アフリカに連れて行った経験から、「子どもは被害者」という意識を持つ。
- ・在留外国人は 4 年前の 21 万人から 50 万人増えて 260 万人。日本語指導が必要な子は 34000 人だが、それ以外にも日本国籍でありながら、（もう片方の親の母国など）海外で育つなどして日本語指導が必要な子が 1 万人くらいいる。その子たちに通じる言語はポルトガル語・中国語・タガログ語・英語・スペイン語・ベトナム語など多岐にわたる。
- ・受け入れ態勢としては、豊田や豊橋のようにそのような子供たちが多く在籍する自治体では行政の支援が厚くなるが、少ない自治体では支援が薄い。また教職員の意識にも差が出ている。
- ・校長を務めていた千葉県市原市は、4 分の 1 が外国にルーツがあり、9 か国約 100 人が在籍していた。加配は 2 人つき、教職員の意識も高かった。児童も、転入生の噂を聞くと「どこの国？」と聞くほど多国籍が当たり前になっている。フィリピン台風の被害が出た時は、日本人児童の発案で「友達の国が困っている。東日本の時には助けてくれたんだから」と、募金活動が行われた。「相互理解」と「寛容性」、ここで育った子ども達は国際化の波の中でも柔軟に対応できている。
- ・子どもたちは親の都合で連れてこられた被害者。日本の学校になじもうとする子もいればそうしない子もいる。言語の習得も得意不得意がある。そうした中で、学校だけで全てサポートできるわけではない。地域や保護者の理解が必要。「多文化共生センター」「アフタースクール」などの個別支援が大切になる。
- ・適応は、長くいれば次第にしていく。しかし「学習言語」の習得はそう簡単ではない。きちんと学ばなければ身につかないものであり、習得には個人差もあるが 5 年から 7 年かかるが、これが進路を決める時にトラブルのもとになる。特別枠はあるが難易度が高い。私立は経済的に無理なので効率の入れるところと考えると定時制に入る子が多い。
- ・地域に存在する同国人などのコミュニティがあれば支えられる部分もある。例えば豊田ではブラジル人のコミュニティが機能している。ただお国柄もある。中国は広く出身地域が違ふとまとまりにくい。「自分のために頑張る」という意識も強く共同は苦手。フィリピンも支え愛は難しいが教会を中心にしたネットワークは存在する。
- ・実は国際化の最先端は夜間学級にあるのではないかと。先月 29 日に夜間学級の全国大会が開かれたが、8 割は外国にルーツを持つ生徒だった。ここ 3 年で定時制に通う子も急激に増えたが、高校の教職員にはまだノウハウがなく能力差の大きい生徒をどう指導するかが難しい。そうした中で中退者も多い。
- ・子ども支援は保護者支援とセット。保護者のサポートが子どもの状況にリンクする。教師の例で言う

と保護者へのお知らせなどで「難解な」言葉を使っていないか。ひらがなを振るだけではなくて、その言葉が外国人にとってもわかる日本語なのか。主述が明確な単文になっているかを考えて発信することが大切。インターネットには良い情報があるので利用することも。例えば愛知教育大学のホームページにはサポート情報がある。学校生活についてスペインやほかの言語で紹介された冊子が見られる。またNHK for school も役に立つ。

余談だが、イラクの方が日本式の学校を作ろうと相談してきた時に紹介したら、NHK for school の「なりきり体育の助」という体育を指導する動画が評判良かった。今では日本式の道徳も教えるその私立校に600人の子どもが通っている。

・保護者のメンタルヘルス。子どもではなく保護者が日本の生活に適応できず帰国した例が2例あった。受け入れる側の心の問題もあるが、道徳が教科化され、これまでは国際理解や個性の伸長が道徳に入っていなかったが入ってくる。

・保護者支援縁で大きいのは、防災。一斉メールなどで伝えるが、保護者はうまく受け止められず「今のメール何?」と学校に電話をかけてくる。町会にも入っていない外国人は情報弱者でもある。こうしたことへの対応は、「入ってしまうと忙しい。編入学時に情報を!」という考えで行ってきた。あれこれ伝えても理解しきれないので、「防災対策」にポイントを絞って伝えていくようにした。

・現状の課題として以下の4つが浮かんでくる。①福祉関連のサポート(低所得者層への修学支援など) ②幼児教育支援(保育士・幼稚園教諭の知識と対応力の増強) ③特別支援教育の必要性と判断(発達の問題か言語の問題かの見分け) ④外国人支援コーディネーターの必要性(以上)